



## 日産連が製紙メーカーと意見交換会を開催

2月中旬、ジャグラほか印刷関連10団体は日産連を通じて主要製紙メーカー（王子製紙、日本製紙、北越製紙、三菱製紙）と意見交換会を行いました。市況および将来予測などについては、各社ともほぼ共通で以下のとおりです。

×

- 1) 各社、量的な差はあるが減産は継続。日本製紙連合会の用紙・板紙の2009年度の国内需要予測は、15年ぶりに3000万トンを超える前年比8.0%減の2825万6000トンと発表。
- 2) 昨年の値上げ価格改定時、原燃料の高騰を理由にしていた為、大幅に下がった現在、減産による固定費増もあるが、4月以降に価格調整すべきと考えている。
- 3) コスト削減の為、工場閉鎖・機械の廃棄、人員のリストラ等を検討。
- 4) 製紙5社の第3・四半期の業績は増収減益となり、通期09年3月期の業績予想を下方修正した。

## ジャグラBB新番組情報

### ① 「ジャグラニュース」Vol.135(2/24号)

#### 1) 融資情報

日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」「緊急保証制度」についてご案内をしています。詳細については番組および下記リンクをご覧ください。

- ・日本政策金融公庫 <http://www.jfc.go.jp/>
- ・案内パンフレット <http://www.jagra.or.jp/jagrabb/contents/pdf/jn135-1.pdf>

#### 2) 印刷用紙価格の動向について

印刷用紙の価格動向について、日経産業新聞「印刷用紙、値下げ圧力～原燃料安で要求強く」という記事(2/10)の紹介など。

#### 3) 労働関係法制の改正について

4/1から労働基準法が改正されます。今回の改正には「月60時間超の時間外労働の割増賃金率を50%以上に引き上げ(義務)」などが盛り込まれています。改正の注意点などについては、番組および下記リンクをご覧ください。

- ・日本経団連 / 労働関係法制の改正 <http://www.jagra.or.jp/jagrabb/contents/pdf/jn135-2.pdf>

### ② ジャグラニュースSP「環境委員会よりメッセージ」

ジャグラ環境委員会・菅野潔委員長が、「産業廃棄物管理票(マニフェスト)」「官公庁関連業務資材管理票について」「地球温暖化対策の自主行動計画、国内クレジット制度」について解説しています。詳細については番組および下記リンクをご覧ください。

- ・リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン案(PDF) [http://www.jfpi.or.jp/recycle/print\\_recycle/file/h19\\_recycle\\_guideline.pdf](http://www.jfpi.or.jp/recycle/print_recycle/file/h19_recycle_guideline.pdf)
- ・地球温暖化対策・循環型社会形成の自主行動計画(PDF) <http://www.jfpi.or.jp/information/file/actionplan/onegai.pdf>
- ・国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度) <http://jcdm.jp/>

## 配信日変更のお知らせ

「ジャグラニュース」配信日を、これまでの「月曜日」から「火曜日」に変更しましたので、ご注意ください。

## 機関誌2月号発行しました

主な目次は以下のとおりです。

- 1) 平成19年度実態調査  
「減少傾向ながらも堅実さも」
- 2) 常任役員会  
「新事業の成果に向けて注力推進」
- 3) 新常用漢字表191字を追加
- 4) ネット顧客を増やすSEO対策
- 5) 第12回日本自費出版文化賞  
「応募作品655点集まる」

## 2/13-14 全国協議会を開催

全国からお集まりいただき、各種事業についてご検討いただいたほか、講演会・懇親会なども行われました。

「ジャグラニュースVol.134」でも、ご報告していますので詳しくは番組をご覧ください。

## おすすめ書籍

印刷料金 2009年版  
——製本料金・用紙価格  
経済調査会出版部  
B5/270頁/3,600円

※機関誌2月号に申込書を同封していただきますので、直接同会宛ご発注下さい。

2009年版賃金・労務ガイドブック  
全国中小企業団体中央会 編  
A4/3,675円(送料別)

※採用から退職まで、賃金・労務・人事必須50項目の解説と賃金改定データを網羅。

※詳細・申込書は下記参照のこと  
<http://www.jagra.or.jp/jagrabb/contents/pdf/jn133-book.pdf>

※上記PDFに必要事項ご記入の上、財団法人中小企業情報化促進協会まで直接お申し込み下さい。